



◆省エネ家電導入－発電より効果－

電源別の発電コストを試算していた政府の「コスト等検証委員会」が、原子力や自然エネルギーなど16種の費用を比べた報告書をまとめた。また、家庭の省エネルギーを発電コストに換算すると、いくらの価値があるかも試算した。

発電コストは、2010年と30年時点の1kWhの費用を試算。10年時点だと、原子力や石炭火力が9～10円、太陽光が約30～40円などとなった。太陽光発電は、2030年時点では10～25円前後になると試算した。同委員会は、政府の国家戦略室のホームページに試算結果を公表している。(http://www.npu.go.jp)

家庭の省エネは、1kWhの電気を節約すると、1kWhの発電と同じ効果があると考え試算した。その結果、冷蔵庫などでは、最新の省エネ型を使うことによる1kWhあたりの費用が、国内の平均的な発電費用の8.6円より安いことを確認した。報告書は、省エネ効果の高い照明や冷蔵庫の導入について、「発電以上に効率的な選択肢」と指摘した。

◆一人暮らし3割超す

日本では年々、一人暮らしの人が増え、家庭の規模も小さくなっている。

2010年の国勢調査によると「一人暮らし世帯」は1678万5千世帯で、1995年の約1.5倍に。「夫婦と子どもの世帯」の1444万世帯を上回り、

過去最多となった。全体に占める割合も初めて3割を超えた。特に65歳以上の増加が顕著で、「一人暮らし65歳以上人口」は、65歳以上男性の10人に1人(65歳以上男性の11.1%)、65歳以上女性の5人に1人(65歳以上女性の20.3%)。10年は1995年の2.2倍に膨らんだ。

1世帯あたりの人数も減少。90年の2.99人から、10年は2.42人となった。

◆中電 全原発停止後は夏の電力需給は気温がカギ

政府のエネルギー・環境会議が示した今夏電力需給見通しによると、原発の稼働がゼロの場合、中電の供給力は1234万kW。11年夏の最大電力1083万kWで電力供給の余裕を示す予備率を試算すると13.9%となり、安定供給の目安の8%を上回る。

ただ、夏の最大電力は気温の変化に左右される。猛暑だった10年夏は11年より約1割多い1201万kWに上った。これを

当てはめると予備率は2.7%で厳しい状況となる。

最大電力が過去最高となった07年の1229万kWで試算すると、予備率0.4%。余力5万kWとほとんど無くなる。自動車業界が土日操業にシフトしたり、各家庭が自主的な節電に取り組んだりする動きが、今年も必要になる可能性がある。

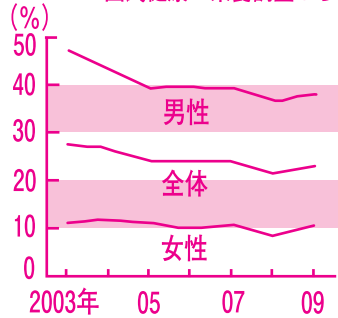
◆喫煙、4割減を目標

国や地方自治体のがん対策の今後5年間の基本となる厚生労働省の次期計画案に、喫煙率削減の数値目標が初めて明記される。喫煙者を4割近く減らす目標になる見通しである。厚労省は、現計画に盛り込めなかった喫煙率削減をがん対策の柱の一つにしたい考え。拠点病院の見直しなどととも2月1日、専門家や患者で構成する協議会に示す。

がん対策推進基本計画の案で、がん対策基本法に基づいて厚労相が作る。次期計画案では、習慣的に喫煙している成人のうち、「やめたい」と思っている全員が禁煙した状態の喫煙率を目標値とする。具体的な数値は、近く公表される国民健康・栄養調査2010年版を基に計算する。09年に約35%だったやめたい人の割合は、10年はたばこの大幅値上げの影響で4割近くに達する見通し。

計画は閣議決定され、国や自治体は目標達成の施策が義務づけられる。国は、たばこの健康被害を防ぐための国際条約に従い、全面禁煙か喫煙室以外を禁煙とする事業所の割合を現在の64%から100%にすることを目指す。たばこのさらなる値上げや公の場や職場での禁煙の法制化、たばこの広告規制や禁煙補助剤の保険適用の拡大なども検討される可能性がある。

(文責：地域活動支援センター)

日本の成人の喫煙率の推移
国民健康・栄養調査から

この事業の最大のポイントは、昨年十二月の2012推進手帖配布と同時に、重点メニューや手帖についてアンケート用紙を配布した点にあります。推進手帖や重点メニューは、推進委員が公衛協活動の必要性を住民にPRし、公衛協活動を研究する上で重要なツールです。今後の公衛協活動の

BESTチェックアンケートにご協力お願いします

推進手帖と重点メニューを振り返る

◆公衆衛生推進委員のみなさまへ
「一万人のBESTチェック事業」は、今年度の重点メニューの一つです。ねらいは、公衆衛生活動を日常生活の中で定着させること、そして推進委員全員に配布している公衆衛生推進手帖(以下「推進手帖」)をもっと活用してもらうというものです。

発展を考えるにあたり、推進委員のみなさまがどのように思い、使っておられるか調査するため、アンケート実施します。配布したアンケート用紙は、両面印刷で、表面に推進手帖について、裏面に広島県・瀬戸内海美化大作戦や一万人のエコチェック事業、一万人の食チェック事業について質問しています。

このアンケートの返送については、ご記入いただいた後、地区・支那公衛協会長を経由し、市町公衛協事務局に集められ、

環境協

ちゅーピーメルマガで情報提供

健康やエコの知恵など配信

当協会は、昨年十二月から中国新聞社が配信する「ちゅーピーメルマガ」のデイルメールを通じて、安心・安全につながる情報を提供しています。

この取り組みは、中国新聞社が展開している『結ぶプロジェクト』安心・安全』の

主旨に賛同した五者が連携して行っています。デイルメールは、消防や防犯、医療や環境などをテーマにした読物(二百字程度)を月曜日から金曜日の五日間、曜日ごとに担当を決めてお届けしています。当協会は、金曜日を担当しており、健康・

食品・食中毒・エコの知恵など、専門性を活かした記事を職員が執筆しています。

(総務課)

平成23年度公衛協ブロック会議

公衛協ブロック会議を、次のとおり開催します。申込みや詳細については、各市町公衛協事務局へお問い合わせください。

■主な内容

- 平成24年度地域活動支援センター事業計画について
- 平成24年度全県共通事業重点メニューについて
- 平成24年度健康感謝募金事業のすすめ方
- 事業に向けた意向調査 ほか

■日時・会場 全会場とも10:30～15:00

- 福山・尾三ブロック 3月15日(木) 環境保健協会東部支所3階大会議室(福山市)
- 北部ブロック 3月16日(金) 三次市文化会館2階大会議室(三次市)
- 西部・呉ブロック 3月21日(水) 広島県公衆衛生会館6階講堂(広島市)

平成23年度 脱温暖化推進員フォーラム
さらなる脱温暖化を目指して

今年度初めて取り組んだコンソーシアム事業(複数の地域協議会による協働事業)の実践事例や課題・情報等を共有し、交流を深めます。



開催日時：平成24年2月29日(水) 10:30～16:00
開催場所：安芸区民文化センター

(広島市安芸区船越南3丁目2-16)

参加対象：地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策地域協議会会員

プログラム

■コンソーシアム事業の成果発表

- エネルギーセーブ・コンソーシアム(省エネトライアル事業)
- アグリーン・コンソーシアム(緑のカーテン事業)
- アイドリングストップ・コンソーシアム(陸と島のアイドリングストップ事業)

■分科会ワークショップ

上記3つのコンソーシアムおよびチームメートの今後のあり方(仮)

■わかちあい ～次年度の取り組みに向けて～

【問い合わせ】脱温暖化センターひろしま

TEL:082-293-1512 E-mail:hccca@kanhokyo.or.jp

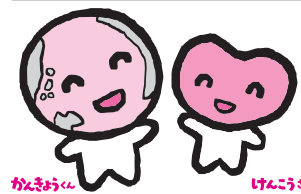
健康感謝募金

～地区衛生組織活動資金募集～

市町別一覧表

(平成24年1月末現在)

健康感謝募金 総額
59,927,449円



健康感謝募金は、昭和35年から実施し、平成23年度で52回目を迎えます。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として地域社会に役立てられています。

市町名	募金額(円)	達成率
東広島市	4,421,595	118.9
三原市	1,824,451	85.1
世羅町	844,750	251.2
尾道市	4,412,020	139.0
福山市	9,585,340	102.0
府中市	1,196,730	137.9
神石高原町	309,200	148.7
三次市	2,672,675	225.9
庄原市	2,699,032	335.9
その他	81,007	
合計	59,927,449	168.0

※この表は、1月末までに市町公衛協事務局から募金委員会に振込みのあった実績額を示しています。